

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	29分	末松 文信(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題関係について</p> <p>ア 県が提起した差しとめ訴訟及び仮処分申請について、国は、第1回審尋で審判対象とする法律上の争訟に当たらないと主張、第2回審尋は9月29日と言われ、法解釈権を持つ水産庁の見解がある中、仮処分申請の見通しは立っていない。その間も国の工事は進んでおり、今回の訴訟提起の正当性が問われている。知事の見解を伺いたい。</p> <p>イ 県は、既に提起した差しとめ請求訴訟に、新たに国に県知事の許可なく岩礁破碎などをしてはならない義務があることを確認する訴訟を追加するようだが、今回の訴えの提起に何の意味があるのか、さきの訴えと何が違うのか、伺いたい。</p> <p>ウ 普天間飛行場の5年以内の運用停止について県は、辺野古移設の進捗にかかわらず、普天間飛行場の5年以内の運用停止を求めてきたところであり、辺野古移設が前提ではないと答えている。これは、普天間飛行場の5年以内の運用停止が実現すれば全面返還は求めないとの意味に解されるが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>エ 県は、サンゴ類の保全措置などについて、沖縄防衛局の環境保全図書に記載したとおり環境保全措置を確実に実施するよう求めている。これは、県は、事業実施前にサンゴ類の移植・移築を実施すべきと考えていると解されることから、サンゴ類の特別採捕許可申請があれば認可すると理解しているか、伺いたい。</p> <p>オ 沖縄防衛局からジュゴンの生息調査に係る国有財産法に基づく公共用財産使用協議が県に申請されている。法令に基づき適正に申請されており、引き延ばしは許されないと考えるが、審査の進捗を伺いたい。</p> <p>カ 県は、撤回について、法的な観点から検討を丁寧に行った上で対応する必要があり、どのような事由が撤回の根拠となるか、慎重に検討していると答弁しているが、知事は、このような慎重な言い方はせず、必ず撤回すると明言している。県民向けの使い分けをしているのではないかと、知事の見解を伺いたい。</p> <p>キ 報道によれば、富川副知事は、那覇市で開かれた社民党自治体議員団全国会議夏季研修会で、西普天間飛行場跡地利用に関しディズニーリゾートの誘致について、「私が聞いているところでは厳しい」と述べたようだが、特定の政党に対し、そのような発言をした理由は何か。また、ディズニーリゾートの必要性を認識していないようだがなぜか、伺いたい。</p> <p>(2) 日米地位協定の見直しについて</p> <p>ア 県は、平成12年(2000年)に日米両政府に要請した、11項目の日米地位協定の見直しについて、新たに見直しを要求する内容を加えた改定案をまとめ、日米両政府に要求するようだが、新たに追加した内容とその理由、今後の実現に向けた行動計画について伺いたい。</p> <p>イ 知事は、日米地位協定の11項目の見直しの改定案を小野寺防衛大臣に要請した。その中に米軍機の事故時に日本側が捜査し財産を差し押さえ検証を行う権利の必要があるとしているが、その際の日本側の捜査等を行う機関はどこを想定しているのか、伺いたい。</p> <p>ウ 仮にその機関として県警を想定しているとすれば、県警に米軍機事故の捜査や事故の検証など、これだけの任務を行う組織体制や専門性、能力が備わっているか。知事の見解を伺いたい。</p>			

2 陸上交通網の整備について

- (1) 検討委員会は、7案の比較評価を行い、上下分離方式で2案で1年で黒字、長期的には4案で黒字になるとしている。各案の採算性、費用便益、事業費及び事業期間等の比較評価について伺いたい。
- (2) 内閣府の調査では、開業40年後でも赤字となり黒字への転換は厳しいとの結果となっている。県の調査結果を踏まえ、どこに違いがあるのか、上下分離方式の可否だけの違いであるか、伺いたい。
- (3) 今回の検討で、起終点を延伸した場合の需要予測も行っているが、糸満及び与那原へ延伸した場合は、いずれも採算がとれず事業採算性を低下させている。今後検討から除外するとの考えか、伺いたい。
- (4) 鉄軌道を那覇空港に接続した場合、都市モノレール(ゆいレール)との競合が予想されるが、検討委員会ではどのような話し合いが行われたか、伺いたい。
- (5) 鉄軌道導入の県民の意向について、既設の沖縄都市モノレールの利用頻度が低い人ほど期待度は低くなるようだが、その傾向はモノレールが稼働する那覇市と県全体の傾向に違いはあるか。また、利用意向を高めるための方策と取り組みについて伺いたい。
- (6) 鉄軌道の導入に当たって、駅周辺のまちづくりは重要であり、魅力的な駅づくり、駅周辺の商業施設の立地促進を図っているが、具体的にまちづくりをどう描いているか、伺いたい。
- (7) 県は、鉄軌道を導入する上で、全国新幹線鉄道整備法を参考にした特例制度の創設を国に求めるとしているが、本県に特化した制度の内容と国の「所要の措置を講ずる」との沖縄振興基本方針は、財政措置も含むと解されるか、伺いたい。
- (8) 鉄軌道導入に当たって、内閣府が検討している、先進的なバス交通システムの導入に向けた沖縄次世代都市交通システムとの整合性をどのように図っていくか、伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 今後10年間で対応すべき沖縄観光の課題として、6項目の解決すべき課題を掲げているが、ここまでの進展状況と、特に、観光地間の国際競争に対する対応について、競争観光地の調査分析状況と本県の優位性や課題等について伺いたい。
- (2) 観光立県として県経済の振興を図るには、今後人口減少が加速する中で、重視するのは観光収入の増加である。観光客数増だけを追うのではなく、滞在日数の長い外国人富裕層の誘致の促進、長期滞在型観光地の形成が必要ではないか、伺いたい。
- (3) 県は、沖縄観光ブランド(Be. Okinawa)を展開しているが、これまでの取り組みの内容と今後の展開を伺いたい。
- (4) 海外観光客の増加に伴い、観光客の救急受け入れが倍増し、受け入れ病院において医療費の未払い等トラブルがふえているようだが、離島を含め外国人観光客患者の受け入れ状況と海外観光客増を目指す県として支援体制をどのように考えているか、伺いたい。
- (5) 県は、観光客増に対応するため、北部と南部間を結ぶ高速船の導入に向け調査を行うとしているが、国は沖縄観光ステップアップ2017で、本島北部地域や離島への交通モードの多様化を図るため高速船導入の実証実験を計画している。県の計画は国との調整のもとで行うものであるか、伺いたい。
- (6) 離島観光客の増加に伴い、一部観光客の過大要求に悩まされているようだが、具体的にどのようなトラブルが多いか。特に、小規模離島住民の医療を担っている診療所の医師や看護師の負担増につながっているとの声にどう対応するか、伺いたい。
- (7) 民泊新法の施行が来年に迫った中、事業参入が増加しているようだが、外国人観光客の増加でマナー違反など、生活環境の悪化も懸念されるが、本県の状況と県の対策について伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島・過疎地域における人口減少に対応するため、移住者増に向けた取り組みを進めているが、事業内容と関係市町村との役割分担、支援体制のあり方等について伺いたい。
- (2) 離島住民の生活福祉や若者の定住を図るには、航空路線の低減など恒久的な支援体制の整備が必要である。離島空路整備法(仮称)の制定に向け、県は5つの道県と連携して取り組むとしているが、具体的な方策について伺いたい。
- (3) 特定町村・小規模町村における地域保健活動について現状は怎么样了。また、離島・過疎地域から支援要請に対する県の方針を伺いたい。

- (4) 伊平屋・伊是名架橋及び伊平屋空港の早期実現について、県は事業化に向け取り組みを進めるとしているが、具体的なスケジュールについて伺いたい。
- (5) 伊江港湾内のうねり対策について、県は、平成26年度から波高観測等の調査を行い、平成28年度には港内の静穏度向上のための波除堤の設置等の具体策をまとめたとしている。今年度中に事業着手は可能であるか、伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興を図るため、耕作放棄地の再生・利用、農地の再編整備に取り組んでいるが、2016年の県内耕作放棄地面積は、前年より増加しているようである。その要因と圏域別の状況について伺いたい。
- (2) 政府は、農村産業法などの改正により、農地の転用規制を緩和する方針のようだが、規制が緩和される内容と本県における有効利用について伺いたい。
- (3) 農業分野での労働力不足に対応する外国人労働者の受け入れについて、県内農業団体等でも特区の活用を要請している。県は、受け入れに際してどのような仕組みを考えているか、計画案について伺いたい。
- (4) 記録的な豪雨が日本列島を襲い各地で甚大な被害が相次いでいる。その現象は地球規模で起きており、本県も例外ではない。県においては、今後50年、100年先を見越した支援対策、組織体制等長期的な対策が必要ではないか、伺いたい。
- (5) 県は、水産業への就業者確保・育成を目的とした、「未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業」を実施しているが、事業の趣旨、具体的事業内容、実施主体、対象者、将来的目標値等について伺いたい。
- (6) 日台漁業取り決めに関し、台湾漁船のルール違反に対する対応、予定される日台漁業委員会へどのような戦略で臨むか、県の考えを伺いたい。
- (7) 県は、那覇市泊市場の糸満市への移転計画に係る2018年度の概算要求を見送ったようだが、その理由と那覇市、漁業関係者との話し合いの進展状況、20年度施設完成に影響はないか、伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県立6病院での当直医師らへの時間外勤務手当の支払いについて、支払い対象、支払い期間等、支払いに向けた基本方針と今後懸念される施設整備、医師確保など医療体制や財源確保等への影響にどう対処していくか、考えを伺いたい。
- (2) 県は、特養待機解消に向け、今年度末までに特別養護老人ホーム等521床を整備するとしているが、これにより県内の特養待機者695人の解消は可能であるか、伺いたい。
- (3) 全国的に老老介護の実態は深刻度を増しているが、本県における状況と老老介護の介護者の支援につながるデイサービスやショートステイなどの充実強化をどのように図っていくか、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 県内の障害者の就労を支援する事業所が急増している一方、解雇される事例も増加している。その背景に何があるか。また、国は不適切な運営実態があるとして指定基準の見直しを進めているが、県は不適切な運営に対しどのような指導を行っているか、伺いたい。
- (5) 2015年の年齢調整死亡率で本県は、肝疾患による死亡率が全国で最も高い結果となった。特に64歳以下の世代の健康意識が低いとの指摘もあり、健康で豊かな長寿県を目指す県の施策と相反する結果となっている。要因と対策について、伺いたい。
- (6) 生活保護世帯が増加し、特に高齢者世帯が多くを占めているようであるが、県高齢者保健福祉計画の高齢者の地域での暮らしと自立を支える施策に逆行しないか、伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	花城 大輔(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、沖縄の基地負担を全国で応分に負担すべきとの考えをたびたび述べているが、このことは基地の整理縮小を念頭に置いての発言か、また、海兵隊の撤退についてはどう考えているか、伺いたい。
- (2) 北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる朝鮮半島情勢は、我が国の安全にも脅威となっている。そのような中、米軍基地があると攻撃の対象となると懸念の声がある一方、米軍基地があるから攻撃されないとの声もあるが、知事はどのような考えか伺いたい。
- (3) 沖縄振興予算や高率補助など特別措置を不要とし返上を提案する大学教授を知事は政策参与に起用し、高率補助など特別措置を返上すべきと発言させている。知事は、県経済の成長が続いていることから、今後のアジア経済戦略構想や改定21世紀ビジョン基本計画の推進にこれらの措置等は不要と考えているのか、伺いたい。
- (4) 富川副知事は、次期振計に高率補助など特別措置は必要と述べているが、知事は、沖縄振興予算や高率補助等特別措置の継続に否定的な政策参与の発言を受けた記者の質問に、目標は当然あるべきと述べている。知事は、次期振興計画策定に高率補助等を一体的に取り組む必要性はないとの考えか、伺いたい。
- (5) 知事は、今議会に大型MICE施設建設に係る債務負担行為の廃止を提案している。廃止する理由と沖縄自民党会派の反対を押し切って成立させた事業を短期間で廃止を提案するのは、財源確保の見通しの甘さや計画自体のずさんさに原因しているのではないか、知事の責任をどう感じているか、伺いたい。
- (6) 2018年度から使用する小学校道徳教科書について、県内の那覇市、浦添市、久米島町、北大東村、南大東村の5市町村でつくる那覇地区の協議会で民主的審査で採択された教育出版の教科書を、沖教組などが採択撤回を求めているが、これは教育の中立への圧力・介入ではないか、知事の見解を伺いたい。
- (7) 琉球・奄美の世界自然遺産登録に関し、翁長知事が国際自然保護連合(IUCN)事務局長に書簡を出したことで、IUCNから、辺野古移設建設による環境問題で日本政府と協議する必要を伝えてきたと言うが、知事は何をIUCNに求めたのか、また、鹿児島県(奄美)と事前に調整はしたか、伺いたい。
- (8) 2016年の教員採用試験で、安慶田光男前副知事が現教育長に便宜を図るよう働きかけたことが明らかとなった。現教育長は15年の教員試験での不正介入が問題となった際には、自分の就任以降はないと説明していたのではないか、また知事はどのような説明を受けたか、伺いたい。

2 沖縄・自民党会派の訪米について

- (1) 沖縄・自民党会派の訪米について、翁長知事の見解を伺いたい。
- (2) 翁長知事の訪米やワシントン事務所の活動と沖縄・自民党会派の訪米活動の違いについて、伺いたい。

3 沖縄振興策の推進について

- (1) 平成30年度沖縄振興予算について
 - ア 内閣府は、平成30年度の沖縄振興予算概算要求をまとめたが、県の要請ほどの程度反映されたか。また、要求額満額獲得に向け、県はどのような戦略で要請行動を行ったか、伺いたい。
 - イ 概算要求では、総額は40億円余の増となったが、一括交付金は昨年度に比べ105億円

余の減となった。一括交付金の減額は今後の事業推進に大きく影響すると考えるが、県は、事前の内閣府との調整や協議でどのような感触を得ていたか、伺いたい。

- ウ 新規で沖縄独自の給付型奨学金や人材確保事業の計上、子どもの貧困緊急対策、離島活性化事業等の予算増について、県の評価と連携した事業展開をどう行っていくか、伺いたい。
- エ 概算要求をまとめる段階で、県の経済関係政策参与は沖縄振興予算の計上の仕組みをやめるよう主張し、高率補助制度の返上を述べている。このような発言が国に誤った情報発信になったとは考えられないか、伺いたい。
- オ 12月の閣議決定までに県の要求額確保、特に一括交付金の昨年度超えに向け、どのような要請活動を展開する考えか、県の方針を伺いたい。

(2) 県経済の振興発展について

- ア 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を閣議決定し、引き続き国家戦略として、沖縄振興策を総合的・積極的に推進するとしている。平成30年度沖縄振興予算の概算要求内容は、その趣旨に沿い県経済の振興に支障なきものとなっているか、知事の見解を伺いたい。
- イ 県経済のさらなる発展には、自由度の高いハード一括交付金の十分な確保が必要であるが、県が要求した21世紀ビジョン基本計画前期5年間の平均以上の額の確保はできず、逆に減額となった。今後、継続事業や新規事業への影響について、伺いたい。
- ウ 他府県の公共事業の補助率は5から6割程度と言われるが、不足分は県税や地方債で賄われ、地方債の元利償還などの一部は将来的に地方交付税交付金で穴埋めされるので、本県の高率補助と同率となるのか、その比較を示していただきたい。
- エ 大型MICE施設建設事業について、ソフト一括交付金の確保が難しくなったが、内閣府が懸念する場所的採算性や交通アクセスの整備などの課題の克服と一括交付金をMICE施設に優先活用する理由等について、知事の考えを伺いたい。
- オ MICEについては、交通アクセスの整備が不可欠であり、建設場所決定にも交通アクセスの向上が理由として挙げられている。一方で、本県陸上交通の基軸となる鉄軌道の導入で与那原への延伸は事業採算性を悪化させることから、今後検討から除外されるとしている。鉄道利用客が望めないのにMICE集客は望めるとする理由は何か、伺いたい。
- カ ANAの那覇空港を拠点とした国際物流ハブ事業が一部運休するようだが、県的那覇空港を核とした県経済の振興計画にどのような影響を与えるか、また沖縄から出す貨物が少なく那覇空港を経由する必要性が低いとも言われるが、現状と今後に向けた県の取り組みを伺いたい。
- キ 2016年度の県税収入が過去最高となり、2017年4月から6月期の県経済動向でも県の景気は拡大しているとしているが、県経済の自立の目安となる自主財源はどの程度向上したか、伺いたい。

4 県内産業の振興について

- (1) 観光産業に続く新たなリーディング産業として、「臨空・臨港型産業」の集積が重要視されているが、そのための関連施設の整備と物流機能の強化、国内外からの物流関連企業の誘致促進の進展状況はどうなっているか。また、自由貿易地域における立地企業の現状を踏まえ、今後、新たなリーディング産業の柱となり得ると考えているか、伺いたい。
- (2) 産業競争力強化法に基づく県内の創業支援について、県内は全国平均に比べ低い状況にあるが、同制度は当該市町村の創業者へ各種支援措置が受けられることから活用促進を図る必要がある。現状と特に町村における取り組み強化策を伺いたい。
- (3) 国は、地方創生の推進に向けた自治体の自主的・主体的取り組みに対し、地方創生推進交付金による支援を行うとしており、県は同交付金を活用し、情報通信関連産業の高度化や県産水産物の海外向け市場拡大などの事業創出を図るとしている。取り組みの進展状況について、伺いたい。
- (4) 経産省の調査によれば、全国でIT人材は不足しており、将来的にはさらなる人材不足に陥るとしているが、県内における状況と県内の人材も多くが賃金の高い県外企業に流れていると言われる。県の対応策について、伺いたい。
- (5) 内閣府の検討会は、出荷量が減少し続けている泡盛製造業の自立経営確立に向けた中間報告をまとめ、その中で消費拡大、高付加価値化・ブランド化、経営基盤の強化等を提言しているが、県の受けとめと取り組みについて伺いたい。
- (6) 本県は復帰特別措置で県内のレギュラーガソリン小売価格は7円減免されているにもか

かわらず、7週連続で全国一高くなったようだが、その理由と県としてどのような対策を講じる考えか、伺いたい。

5 県内生活基盤の整備について

- (1) 県及び那覇市など5市は、改正耐震改修促進法に基づき1981年5月以前に建築された大規模建築物の耐震診断の結果等を公表した。診断結果と耐震改修に際しての課題等について、伺いたい。
- (2) 全国各地で大雨による地すべり等の被害が多発しているが、国交省は地すべりを起こす場所など、住民への公表を自治体に求めている。本県は未公表のようだが現状について、伺いたい。
- (3) 県内においても空き家率が上昇しているが、地域生活環境の悪化や有効利活用等への対策と空き家対策特措法に基づく空き家対策計画の策定がおこなわれている理由について、県の考えを伺いたい。
- (4) 本部港と平良港が国の国際旅客拠点形成港湾に指定された。クルーズ船寄港の拠点港として、今後の活用と整備拡充について、伺いたい。
- (5) 県は、沖縄総合事務局に対し、県内企業の受注機会拡大及び建設資材など県産品の優先使用を要請したが、要請内容とこれまでの要請の成果等について、伺いたい。
- (6) 識名トンネル訴訟に関し県は控訴したが、同訴訟の結果いかんは県職員の業務遂行を委縮させ、今後の県行政に大きな影響を与える。県の裁判に対応する基本方針を伺いたい。
- (7) 中城湾を活用した地域振興を図るため、7市町村で構成する中城湾地域振興協議会が設立された。大型クルーズ船の寄港など観光振興も視野に入れた取り組みを行うとしているが、県の対応を伺いたい。

6 子ども・子育て支援について

- (1) 待機児童数が2000人台で推移している中、県は今年度、約9200人の定員確保に取り組み待機児童の解消を図るとしているが、市町村における取り組み状況、保育士不足の状況などを踏まえ達成時期について、伺いたい。
- (2) 県は、認可保育所の新增設や定員増を図り待機児童のゼロを図るとしているが、昨今の地域における保育所建設反対で保育所が特定の地域に偏る傾向にあるようだが、保護者のニーズと地域環境の維持をどのように図って行くか、伺いたい。
- (3) 保育所新增設や定員増に保育士の確保が追いついていない現状の背景には、保育士の待遇改善のおくれがある。県の進める保育士の正規雇用化促進事業で掲げる目標とこれまでの成果について、伺いたい。
- (4) 県内には、資格を持ちながら保育の仕事についていない潜在保育士が1万人余もいると言われるが、県として、復職に向けた支援策をどのように行っているか、また、保育人材の確保に向けた基本方針について、伺いたい。
- (5) ゼロ歳児から5歳児までの発達ぐあいに合った支援が切れ目なく行われる保育が求められているが、県内の現状と黄金っ子(くがにっこ)応援プランにおける認定こども園に移行する際の需給調整、移行支援等の基本的な考え方について伺いたい。
- (6) 子ども医療費の補助については、全国的に対象を拡大する自治体がふえており、入院費については小学生から高校生までを対象とする自治体が9割を超えているようだが、本県における状況を伺いたい。
- (7) 子ども医療費補助制度は、安易な受診をふやし医療費膨張につながり、財源確保が厳しくなるとの指摘もあるが、本県における財源確保の現状について、伺いたい。
- (8) 児童虐待が全国的に増加する中で虐待死が問題となっているが、本県における児童虐待の現状と児童虐待防止法に基づく重大な虐待事例に対する自治体の検証の実施について、伺いたい。

7 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 新学習指導要領の趣旨や内容を、主体的・対話的で深い学びを学校現場に周知・理解させるには、学校現場での授業改善が必要である。そのための教師の研修・授業研究はどのように行われるか、伺いたい。
- (2) 確かな学力の確立を図るためには、わかる授業の構築を目指し、児童生徒一人一人の資質・能力、学習の理解力等に基づいたきめ細かな指導が求められるが、具体的な教育指導の取り組み内容について、伺いたい。

- (3) 新学習指導要領を踏まえ、小学校における外国語授業の充実を図る必要があるが、外国語教師の育成や身につく授業をどのように行うか、取り組みの現状を伺いたい。
- (4) 県は、創造性・国際性に富む人材の育成を教育の目標として取り組むとしているが、教師による生徒などに対するみだらな行為で逮捕される不祥事が相次いでいる。中には訴えがなく表に出ない事例もあるとの指摘もあるが、県教育委員会はこの事態をどう受けとめているか。また、今後の再発防止について、伺いたい。
- (5) 全国学力テストで、本県の小学6年生は全4科目で全国水準並みとなったが、中学3年生は全4科目とも全国平均を下回る結果となった。今回の結果の分析・評価と中学の底上げをどのように図っていくか、伺いたい。
- (6) 昨今の異常気象の影響もありこの夏は猛暑が続いている。児童生徒の体育活動や部活における対策と暑さに負けない健康教育はどのように行われているか、伺いたい。
- (7) 県は、沖縄空手振興ビジョン(仮称)を策定するようだが、その理念・目的と空手発祥の地沖縄を世界にどのように発信し、知名度向上、聖地化しているか。さらに競技人口の拡大をどのように図っていくか、考えを伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 9月10日、「NHKスペシャル沖縄と核」が放映されました。東西冷戦の中、1953年沖縄に核が持ち込まれ、最大で1300発あったといわれています。1959年6月19日、那覇飛行場に配備されていた核弾頭搭載のナイキ・ハーキュリーズが誤って発射され、海に突っ込みました。爆発していたら那覇は吹き飛んでいただろうと当時のナイキ部兵士ロバート・レブキー氏は証言しています。何と恐ろしいことでしょうか。69年佐藤栄作総理とニクソン米大統領は沖縄返還で合意しましたが、その裏で緊急時にはいつでも核兵器を持ち込める「核密約」が結ばれました。「核と沖縄」の問題についての知事の所見を伺います。
- (2) 沖縄に核を持ち込んでいても「知らないのは沖縄だけ」ということになりましたが、今もこの構図は変わらずいろいろなことが沖縄を飛び越えて県民がわからないまま行われています。口では丁寧に説明し沖縄に寄り添っていくと言いながら沖縄が望まないことを平気で押しつけてくるやり方はずっと続いています。SACO合意時の米国防長官ウィリアム・ペリー氏は「辺野古が唯一」とか「抑止力」は日本政府の後づけだと発言しています。うそを平気で言うこのような日本政府に対し、知事の所見を伺います。

2 県立病院関連について

(1) 医師確保及び医療体制整備事業について

- ア 「北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」は、事業期間が平成26年度から平成30年度までと聞いていますが、基金20億円に対する現時点での執行率と現在の残高は幾らですか。また、基金を活用する上での上限額はあるのか伺います。
- イ 「北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」事業の目的を伺います。
- ウ 県立八重山病院における医師不足の実態はどうか伺います。
- エ 現在、県立八重山病院に勤務している全ての医師(正職以外も含む)で県外出身の医師の数と沖縄県出身の医師の数は何名ですか。パーセントでいうとどうですか。また、平成29年度に県立八重山病院及び附属診療所で異動または赴任して入れかわった医師の数はどれくらいか伺います。
- オ 現在、琉大医学部の地域枠で入学した学生が一人前となり、僻地・離島の医療機関で専門医として力を発揮でき、地域医療に貢献できる時期はいつごろからですか。また、県立八重山病院がほぼ県出身者の医師で安定的に地域医療を担えるようになるのはいつごろからか伺います。
- カ その間、県外出身医師の引きとめ施策としても「県立八重山病院の医師の確保及び医療提供体制整備」のための医療機器の整備が求められます。新病院へ移行するときに空白の時間をつくらないためにも頑張ってください。知事の所見を求めます。

(2) 県立病院残業代未払い問題について

- ア 労働基準監督署から是正の勧告を受けている県立病院の医師の時間外手当について具体的な人数、金額、支払い状況はどうなっているのか伺います。
- イ 看護師についてはどうなっているのか伺います。

(3) 外国人観光客の患者受け入れについて

- ア 近年外国からの観光客がふえることで、病院でお世話になる患者もふえてきました。受診しても医療費の未払いがあり病院側が困っています。言葉が通じないなど、病院側だけでは解決できない実態があると思いますが、観光客が年間1000万人と言われる時代に県としてどう取り組むのか対応策を伺います。

3 教育関連について

(1) 部活動について

ア 教職員の残業が一番多いのは部活に時間がとられるためということでありました。月残業時間が80時間を超えると過労死につながると言われます。多くの教職員はそれでも子供たちのためにと踏ん張っていて、解決策の一つとしてノー残業デーを設けても仕事の量が減るわけではなく、結局翌日その仕事は自分に降りかかってくる。仕事に見合った人数がふえないと残業は減らないと思います。残業を減らすための具体的な施策と、また過去3年分の教職員の病死はどうか伺います。

イ 先日、部活を強要されたことで心身に異常を来し、苦しんでいる生徒からの相談を受けました。一件落ち着いたとのことですが、部活は体育系・文科系・音楽系等を問わず、本人の意思が一番大切にされなければならないと思います。全県的に部活の指導のあり方について過度な押しつけはないのか、どのような対応をしているのか伺います。

(2) いじめ・体罰・不登校について

ア 過去3年間についていじめ・体罰・不登校の実態を伺います。

イ 不登校問題は時間もかかり大変だと思いますが、学校カウンセラーや臨床心理士は十分対応できているのか、また1人当たりの担当はどれくらいか伺います。

(3) 労働安全衛生委員会等の設置について

ア 病休・精神的疾患で休職する教職員は全国ワーストワンの状況が続いています。労働安全衛生法では「労働安全衛生委員会」の設置が求められていますが、職員が50人以下の事業所には義務づけられていません。そのため、県下の小中学校ではほとんど設置されていない状況です。「2016年度県人事委員会勧告」に従い管理者に職員の出退時間の正確なものを把握させ、時間外労働の軽減を図るための対応を伺います。

4 子育て支援について

(1) 待機児童の解消について

国内の待機児童は昨年より2528人ふえ2万6081人とのことです。県内は逆に289人減少し、2247人とのことですが、それでも全国で東京に次いで2位とのこと。県は2018年4月からは待機児童ゼロを目標にするとのことですが、実現可能か伺います。

(2) 児童虐待について

2016年に県警がまとめた児童虐待・通報件数が253件とこれまでの最多を記録したとのこと。全国での年間50名以上の虐待死を思えば地域の民生委員・児童委員・児童相談所等との連携も大切にして一人の犠牲者も出さない取り組みが求められます。民生委員・児童委員・児童相談所の職員数は大丈夫ですか。

5 若者の名義貸しの被害について

県内の若者を狙った悪質な名義貸しによる金銭の被害が広がっています。学生や20代前後の社会的経験が少なく知識も余りない若者がターゲットにされており許せません。被害の実態と被害に遭った若者の救済方法はあるのか伺う。

6 辺野古の機動隊による暴力と過剰警備について

全国450人の弁護士で構成される日本環境法律家連盟(JELF)と沖縄ジュゴン訴訟弁護団が辺野古新基地建設反対で座り込む県民に対し人権調査をしたところ207人のうち、機動隊による強制排除時に「暴力があった」としたのが149人に上るとのことです。先日、被害を受けた県民に呼ばれ実態調査に出向きました。前回調査した方々とは違う新たな被害がありました。指を意図的にねじられ骨折したり空手の突きのようなやり方でつかれて肋骨を2本折るなど、また押されて後ろにひっくり返り頭を強打して出血し救急車で運ばれたり、肩の筋を断裂するなど切りがありません。県警は日ごろから訓練をしておりどうすれば痛めることができるかということをしっかりわかった上で県民にけがを負わせていると考えられます。普通の排除でこんなに多数のけが人が出るとは考えられません。なぜこのようなけがが多いのか、このような実態について県警本部長はどう考えるのか伺います。

7 辺野古での排気ガスによる県民の困り込みについて

辺野古で反対する県民をフェンス側に押しつけ困り込んで機動隊の大型バスのエンジンをかけて排気ガスを吸わせている。なぜエンジンをかけるのか伺います。燃料の無駄遣いではないのか、また燃料費も県民の税金から出ているのではないですか。

8 ヤンバルの山の世界自然遺産登録について県の対応を伺います。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 岩礁破碎差しとめ訴訟において、知事の決意を伺う。さらに、今議会において追加訴訟の提案がなされているがその件について伺う。
- (2) 去る8月5日、オーストラリア東部沖合において普天間基地所属のMV22オスプレイ機が墜落し、8月29日に同所属のオスプレイ機が大分空港に緊急着陸した。また昨年12月に名護市沖で墜落したオスプレイ機の調査報告書を米軍は公表した。調査報告書並びにこれらの事故に対する受けとめ、そしてオスプレイ機配備撤回について知事の所見を伺う。
- (3) 普天間基地の返還条件は、辺野古新基地建設だけでなくそれ以外の条件が満たされなければ返還されないことがわかった。さらに、元米国防長官のペリー氏は報道のインタビューで移設先等について必ずしも沖縄である必要はないと答えている。返還条件と日本政府の「辺野古が唯一」に対する知事の所見と対応を伺う。
- (4) 「普天間基地の閉鎖返還」、「オスプレイ機の撤回」、「辺野古新基地建設の反対」の実現は米軍再編後の主力部隊撤退に等しいことから、在沖米海兵隊の撤退を求めるべきではないか。知事の所見を伺う。
- (5) こしらの4月24日、嘉手納基地でパラシュート降下訓練が実施され、6月14日もパラシュート訓練が予定された。さらに9月21日には同訓練が実施された。地元の反対を全く無視し、嘉手納基地でのパラシュート訓練が常態化している。また津堅島訓練場水域でのパラシュート訓練も常態化している。これら訓練に対し、知事の所見と対応を伺う。
- (6) 2016年度の嘉手納基地と普天間基地の夜間・早朝における騒音が前年度と比べ増加していることが県の調べでわかった。さらに、普天間基地におけるオスプレイ機の夜間離着陸回数が前年度に比べ1.5倍に増加していると沖縄防衛局が公表した。知事の所見と対応を伺う。
- (7) 北部基幹病院構想について、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合を含め検討されているが、その方向性について知事に伺う。
- (8) 次年度の沖縄振興予算の概算要求において、一括交付金は減額されたが知事の受けとめを伺う。また、MICEの建設に影響が出るようであるが知事や県のこれまでの取り組み等を踏まえ実現に向けての決意を伺う。
- (9) 沖縄の鉄軌道導入において採算性が検討されたが、全国新幹線鉄道整備法に準拠した上下分離方式が前提となっている。特例制度実現の取り組みと見通しについて伺う。
- (10) 沖縄県の2017年度の単年度の財政力指数が過去最高の水準を示した。2016年度の観光収入は過去最高であるなど県経済は好調である。受けとめと自立経済に向けた取り組みについて伺う。また、沖縄県の地域経済循環率についての所見と改善について伺う。

2 アジア経済戦略構想について

- (1) アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成について
 - ア 進捗状況について伺う。
 - イ 那覇空港を拠点とするANAカーゴの路線再編、その影響と受けとめについて伺う。
 - ウ 物流を支える那覇港において浦添埠頭の整備がおこなわれているが、影響について伺う。
- (2) 世界水準の観光リゾート地の実現について
 - ア 進捗状況について伺う。
 - イ 2021年度までに入城客1200万人、観光収入1兆1000億円を目標としたが、実現に向け

た取り組みについて伺う。また、1人当たりの観光収入の目標は当初の目標に比べ低くなるがその理由について伺う。

(3) アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成について

ア 進捗状況について伺う。

イ 「沖縄ITイノベーション戦略センター」設立の進捗状況と方向性について伺う。

(4) 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進について

ア 進捗状況を伺う。

イ ものづくりの基盤となるサポーター産業の強化について伺う。

ウ 今、各国で電気自動車(EV)への転換の動きがある。沖縄で推進しているEV車によってチャンスであると思われるが所見を伺う。

3 農畜水産業について

(1) 沖縄の農畜水産業において、その付加価値を高めるためにブランド化や6次産業化を積極的に行うべきだが、取り組みについて伺う。

(2) 海洋資源の保護保全について

ア 海に囲まれた沖縄県の取り組みを伺う。

イ 県内のパヤオにおいて県外の漁船による影響と対応を伺う。

(3) 2016年の沖縄県内の耕作放棄地の面積が前年と比べ9.7%増加し、過去最高となっている。耕作放棄地を有効活用できるようにすべきと思うが対策について伺う。

4 離島振興について

(1) 渡嘉敷港内のフェリーバース新設について伺う。

(2) 離島から高校へ進学する親への経済的な負担を軽減する補助の増額、離島からの生徒を全員入寮できるようにすることについて伺う。

(3) 南大東村の亀池地区、北大東村の北港船だまりの整備について伺う。

(4) 那覇―栗国航空路線において県の対応と再開に向けての取り組みについて伺う。

5 警察行政について

(1) 上半期における飲酒運転の摘発件数が3年連続で増加し、全国ワーストワンであった。さらに、飲酒運転摘発者へのアンケートでその約7割が飲酒後運転をするつもりであったと答えている。受けとめと今後の対応について伺う。

(2) 違法薬物事犯が増加傾向にあるが、現状と今後の対応について伺う。

6 土木建築行政について

(1) 県道の維持管理などを含めた包括的民間委託の検討において、経緯と検討課題について伺う。また、離島での実現性について伺う。

(2) 港川道路について進捗状況について伺う。

(3) 1981年以前に建てられた県内大規模施設37施設のうち22施設が震度6強以上で倒壊のおそれがあるなど早急な対応が必要だが、県の取り組みを伺う。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月27日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) オール沖縄会議第2次訪米行動は、辺野古の海と大浦湾を埋め立てる米海兵隊の新基地建設中止、世界自然遺産級沖縄北部自然林でのヘリパッド建設と運用の中止、普天間飛行場の閉鎖・返還を求める要請等を行った。在沖米軍基地から派生する被害、沖縄の歴史と長く続く理不尽な負担について、米国と沖縄の二重基準の現状と、時代に続く沖縄について、環境、人権、平和、若者、議会等のグループで訴えた。たゆまぬ発信が力になること、知事の訪米やこの間の積極的な行動、継続することの大切さが再認識された。以下、知事の所見を伺う。
 - ア 1995年の少女暴行事件の翌年、女性たちから始まった訪米行動と市民外交、地方議会や連邦議会上下両院議員、関係機関へのアプローチと継続の必要性について
 - イ 全米に組織されたアジア太平洋系アメリカ人労働連盟の辺野古新基地建設に反対する「沖縄の人々との連帯決議」と可能性について
 - ウ 米軍基地汚染の除去とまちづくりに取り組む市民、地方自治体について
- (2) 2003年に米国防長官等を相手取り、サンフランシスコ連邦地裁に提訴された「沖縄ジュゴン訴訟」と、大浦湾ジュゴン保護について
 - ア 米サンフランシスコ第9巡回控訴裁判所で「原告資格」が認められた。審議を地裁に差し戻す判決と展望について、当局の見解を伺う。
 - イ 沖縄の海は、ジュゴンの生息域の最北限で、「絶滅危惧1A類」に分類されている。大浦湾で生息しているジュゴンの確認と保護に向けて、積極的な県の対応が求められる。お考えを伺う。
- (3) 「日米地位協定」の見直しについて、県作成の改定案の意義、国への要請と防衛省の対応について、あわせて、「米軍基地には国内法が適応されている」との国会答弁(192回外交防衛委員会)について、知事の見解を伺う。
- (4) 辺野古への土砂搬入の状況について、県はどのような対応か。また、県の関係条例の改正も必要と考えるが、見解を伺う。
- (5) 辺野古の地層・地盤について
 - ア 活断層の存在、脆弱な地盤等、さきの議会でも指摘された問題について、その後の沖縄防衛局の対応について伺う。
- (6) 米軍基地周辺における公共用水域等の調査と対応について
 - ア これまでに基地周辺の水質調査で、環境基準値を上回った箇所はあるか。
 - イ 嘉手納基地におけるフッ素化合物(PFOS)の対応について伺う。

2 宮古島、石垣島への自衛隊新基地建設について

- (1) 宮古島への自衛隊新基地建設計画は、新たな場所に弾薬庫建設が提案され、地域から反対の声が上がっている。次々と、実弾射撃訓練場、指揮所が地下での建設、可動式ミサイル配備等が進むことが想定され、標的の島へとなる危険性をはらむ。有事において、島々を抱える沖縄県では国民保護計画は住民を守れない。平和的外交を求め、新たな基地はつくらせないとの方針を示していただきたい。
- (2) 石垣島への自衛隊配備計画は、建設予定の面積が拡大され、市民の反対署名が1万4000筆以上提出されている中、強引に進められようとしている。「21世紀ビジョン」の沖縄の将来像と重ねて、県内に新たな基地をつくらせない方向を求めたい。御見解を伺う。

- (3) 宮古島は、活断層の多くある構造であることが指摘されている。地下水に生活用水、農業用水の全てを頼る島であることを最重要視していただきたい。地下水への汚染が懸念されることから、断層や地質調査の環境調査を県独自で実施していただきたい。県が求めた防衛局への対応についても伺いたい。
- 3 宮古島への海上保安庁の「射撃訓練場」の建設について
宮古島に海上保安庁の「射撃訓練場」建設計画が浮上している。予定地は、美しい岬へ向かう観光地で、周りは海岸リゾートエリアとなっている場所であり、住民の声を聞かず進められることはあってはならない。県の見解を伺う。
- 4 下地島空港と周辺用地の利活用の取り組みについて
- (1) 17年3月に事業締結された第1期事業の進捗状況と地域への経済的・社会的波及効果について伺う。
- ア 「国際線等旅客施設整備・運営及びプライベート機受入事業」の進捗状況と今後の見通しを伺う。
- イ 「革新的航空パイロット養成事業」の進捗状況と、地域への経済的・社会的波及効果について伺う。
- ウ 県所有空港関連用地・周辺用地での第2期事業において、「空港」、「国際都市」、「観光リゾート」、「スポーツ」の各ゾーンで、地域の潜在力を生かし、宮古島市や沖縄県が成長する事業展開、地域への波及効果について伺う。
- 5 環境行政について
- (1) 泡瀬干潟をラムサール条約湿地に登録(2018年、COP13ドバイ開催)の確定を目指し、沖縄県において「第12次鳥獣保護管理事業計画」における「特別保護区」の具体的な指定線引き作業を、ことし11月1日までの作業完了が必須であると指摘されている。沖縄市との調整を含め急ぐ課題である。県の対応を伺う。
- 6 福祉行政について
- (1) 母子家庭支援について
- ア 県事業で、町村を対象に実績を重ねている「ゆいはあと」型の母子家庭自立支援に関して、11市での実施状況と課題について伺う。
- イ 特に、北部地域や離島の宮古・八重山地区の設置は急務であるとする。県の支援に力をいただきたい。取り組みについて伺う。
- (2) 高齢者福祉について
- ア 離島の高齢者への在宅介護サービスの状況と課題について伺う。
- イ 視覚障害者支援と、盲老人のための特養施設の運営状況と課題について伺う。
- (3) 沖縄県における肝炎(B型肝炎・C型肝炎)患者への支援と課題について伺う。
- (4) 県内各圏域における「アルコール依存症」の治療・社会復帰支援について
- ア 各圏域における治療施設の受け皿の状況について伺う。
- イ 社会復帰支援の取り組みについて、「断酒会」自助グループ活動支援の状況と課題について伺う。
- (5) ハンセン病回復者支援について
- ア 国立ハンセン病療養所「沖縄愛楽園」と「宮古南静園」の将来構想について、県の考えを伺う。
- イ 本県は、全国で最も多い回復者が生活している。退所者・非入所者の支援について、現状と課題について伺う。
- ウ 啓発事業の実施状況と課題について伺う。
- 7 教育行政について
- (1) こども医療費の充実について伺う。
全ての子供の医療支援は、義務教育終了までの負担をなくす方向で検討すべきである。41市町村からの意見と県の対応について伺う。
- (2) 来年度開設予定の「沖縄県児童心理治療施設」について伺う。進捗状況と課題について伺う。
- (3) 沖縄県内で設置されていない「栄養士」、「薬剤師」の学科の新設が求められている。対応について伺う。

(4) 県立伊良部高校について、閉校の話が上がっているが、伊良部大橋開通後の地域の宝として個性ある学校を模索し存続に向けて取り組むことが求められる。当局のお考えを伺う。

8 離島振興について

(1) 台風18号の被害状況について伺う。特に宮古島、多良間島はサトウキビの被害が大きく、畜舎、ビニールハウス等の被害も出ている。状況と対応策について伺う。

(2) 離島の農業後継者支援、担い手育成事業、畜産やサトウキビ等への支援について伺う。

(3) 農業に係る輸送費のコスト軽減等、不利性解消への支援の拡充への取り組みについて伺う。

(4) 離島における公営住宅整備事業は、平成28年度事業で大幅におこなわれていると報告されている。現状と課題、対応について伺う。